

1. “災害に強いものづくり中部”の構築

(幹事機関：中部経済産業局)

優先的に取り組む連携課題（10 課題）の中間レビューヒアリング結果とりまとめ（H28.3.31 時点。予定含む。）（1/10）

優先的に取り組む 連携課題（幹事機関）	1. 災害に強いものづくり中部の構築（中部経済産業局）
項目	産業防災・減災に対する中部地域の多様な活動を支援するとともに当地域の産業防災・減災の今後のあり方などを検討する。
達成状況	<p>・平成25年度に、豊橋市明海工業団地、四日市市霞コンビナート、尾鷲市地域企業群の3地域を地域連携BCPのモデル地域として事業継続力強化を図る取組を実施。その後も各地区の企業防災・事業継続に資する活動として継続中。</p> <p>また、各地区の周辺地域への普及も着実に進展している。</p>
他の連携機関に対する 連携にあたっての 要望事項	<p>・道路・港湾BCPなど、対企業で普及促進すべき課題等に対しては、各機関間でのよりいっそうの連携が必要であり、戦略会議事務局にその橋渡しを期待したい。なお、当局では、愛知県衣浦港務所（同所が昨年度末に策定した県衣浦港BCP）との連携により、愛知県碧南市臨海部の工業集積地等における地域連携BCPの構築を支援している。</p> <p>・他の連携機関や戦略会議構成員が実施する防災に係る各種訓練や会議、取組等に係る情報を事前に情報共有できるような仕組みの構築を戦略会議事務局にお願いしたい。訓練等のなかには、臨海部企業等の事業者が参画するものもあり、地域連携BCPに取り組む地域関係者や当局にとって、その事前把握は有益である。</p>
課題・懸案事項等	<p>・モデル3地域など地域連携BCPに向けて取り組む活動の熟度を上げていくためには、共助及び行政との協働を継続する地道な努力を要する。</p> <p>・共助による産業の防災・減災力の向上を目的とした活動支援を展開してきたが、地域・エリア単位での取組みに特化してきた。先の戦略会議で有識者より指摘のあった、より広域的な取組や、サプライチェーンといった他の連携BCPについても推進していくことが今後求められている。</p> <p>・そこで、平成27年度において、内閣官房国土強靱化推進室の「地方強靱化BCP（仮称）の作成促進に向けた実態調査」の一環として、豊橋市明海工業団地、四日市市霞コンビナートにおいて、企業と行政との協働をコンセプトとしたワークショップを平成28年1月中下旬に開催した。加えて、中部5県に製造拠点を置く製造業企業1,400社強を対象とした強靱なサプライチェーンを構築するためのアンケート調査及びヒアリング調査を実施するとともに、シンポジウムを開催して、地方強靱化BCP（仮称）の作成促進に向け、調査結果を広く周知していく。</p>
達成状況の評価	▲

目的の達成状況についての凡例：【○：おおむね達成】【△：継続して実施が必要（目的達成に向けてPDCAや関係機関への展開が引き続き必要なもの）】
【▲：継続して実施が必要（未着手の課題や新たに生じた課題についての検討が必要なもの）】

“災害に強いものづくり中部”の構築

産業防災・減災という共通の目的のもと、一企業の枠を超え、地域・業界等のグループ単位で事業継続力強化を図る「地域連携BCP（事業継続計画）」を普及し、災害に強いものづくり中部の構築を目指す。

＜これまでの取組＞

平成23年度

“災害に強いものづくり中部”を構築するため、「東海地域の新たな産業防災・減災を考える研究会」を設立。「地域連携BCP」を提唱するとともに、地域連携BCP策定ポイント集（工業団地編）を作成。

平成24年度

地域連携BCPの有効性について産業防災研究会（計3回開催）で検証するとともに、地域連携BCPを担う人材を養成するセミナーを開催（名古屋市・津市で計4回開催）。

平成25年度

明海工業団地（愛知県豊橋市）、霞コンビナート（三重県四日市市）、尾鷲市・地域企業群の3地域にて、グループ単位でBCMS（事業継続マネジメントシステム）を導入するモデル事業を展開。

平成26年度

- ・モデル3地域の地域連携BCPの成熟度を高めるとともに、周辺地域に普及を図るセミナー及びシンポジウムを開催。
- ・自治体、工業集積地等を対象としたアンケート調査を実施。
- ・研究会（計3回開催）により、上記調査結果の検証と、地域連携BCPを構築するための取組手順や、その推進に関わる企業・行政の役割等を検討し、他地域に地域連携BCPが展開するための方策を整理した。



平成27年度の取組

モデル3地域の地域連携BCPの他地域への横展開とともに、内閣官房国土強靱化推進室の地方強靱化BCP（仮称）の調査事業の一環として、中部圏に焦点を当てた各種調査及びワークショップ等を実施。

- ▼国土強靱化ワークショップの開催（明海地区：平成28年1月29日、霞地区：平成28年1月21日）
- ▼強靱なサプライチェーン構築のための実態調査（アンケート及びヒアリング調査）の実施
- ▼国土強靱化シンポジウム（名古屋）の開催（平成28年3月7日）

“災害に強いものづくり中部”の構築

平成27年度の取組

1. 地域連携BCPの他地域への横展開

- 伊勢湾岸地域に立地する基礎自治体・商工会議所等の担当窓口や工業集積地の代表企業計24者（基礎自治体、商工会議所等、大学）に対し個別に訪問し、地域連携BCPに係る施策説明を実施。
- 訪問の結果、要望のあった、豊川市御津地区、碧南市衣浦4号地・中央埠頭東地区、半田市潮干地区、協同組合津卸商業センターの4地区等については、企業や行政等を対象として、地域連携BCPの意義・必要性についての研修会等を開催。
- 碧南・豊川の2地区では、地域内企業と行政関係者をメンバーとする分科会等の協議の場が設置され、同地区の地域連携BCPの構築に向けた協議等が進展中。

<研修会等の開催実績>

- ▼豊川市（御津地区）：平成27年5月15日
- ▼碧南市（衣浦4号地・中央埠頭東地区）：平成27年5月26日
- ▼半田市（潮干地区）：平成27年9月14日
- ▼津市（協同組合津卸商業センター）：平成27年11月25日



豊川市御津地区：研修会

碧南市の取組状況

- 臨海部での地域連携BCPの構築に向けた取組を進める施策「碧南市地域連携企業防災力向上事業」を展開（地方創生交付金を活用）。
- 衣浦4号地・中央埠頭東地区をモデル地区として、立地する企業が連携して地震等に対応できるよう関係組織との協議を開始。
- 地区内の避難スペース及び避難経路上の危険箇所等を把握すべく、立地企業全57社に対する現地調査を実施。
- 現地調査を踏まえ、地域連携による避難マニュアルを作成するとともに、「地区内の仮泊施設の受入計画」「帰宅支援マップ」の作成を予定。



津波避難対策等企業防災力向上会議

“災害に強いものづくり中部”の構築

平成27年度の取組

以下、内閣官房国土強靱化推進室の「平成27年度地方強靱化BCP(仮称)の作成促進に向けた実態調査」の一環として実施

2. 地域連携BCPモデル地域の実効性を高める取組

○実施方針

地域連携BCPの取組を進めている豊橋市・明海地区及び四日市市・霞コンビナート地区において、企業と行政との協働をコンセプトにした「国土強靱化ワークショップ」を実施。

<概要>

四日市市・霞コンビナート地区

日時：平成28年1月21日(木) 13:00~17:30

参加者：東ソー(株)四日市事業所他13社及び四日市市役所

訓練内容：MCA無線を用いた情報伝達訓練

意見交換内容：▼対応タイムラインに沿った活動の検証

▼地区内企業間の協力可能性

▼官民連携による事業継続力の強化

豊橋市・明海地区

日時：平成28年1月29日(金) 13:00~17:30

参加者：(株)デンソー豊橋製作所他4社及び豊橋市役所

訓練内容：MCA無線を用いた情報伝達訓練

意見交換内容：▼MCA無線のない地区内企業への災害時の情報伝達

▼救護所運営体制の確立

▼物流ルート確保のための企業間協力体制の確立

▼官民連携による事業継続力の強化に向けた意見交換

◆課題・成果等

- ・コンビナート全体のBCPとして、新たな課題(液状化の発生に伴う共用道路の使用不可)が明らかになった。
- ・堤外地である明海地区において、初めての官民連携による実戦訓練が実施出来た。
- ・地域と企業との連携には推進役が必要であることが認識された。



情報伝達訓練



官民連携検討会

“災害に強いものづくり中部”の構築

平成27年度の取組

以下、内閣官房国土強靱化推進室の「平成27年度地方強靱化BCP(仮称)の作成促進に向けた実態調査」の一環として実施

3. 強靱なサプライチェーン構築のための実態調査

○調査目的

強靱なサプライチェーン構築のために企業が実施する取組（個社単位での事業継続対策、取引先との連携、地域との結びつき）の現状を把握する。

○調査概要

中部5県（※）に製造拠点を置く製造業企業、アンケート調査及びヒアリング調査を実施中。（注）1月6日時点
1,441社中、414社から回答（回収率：29%）
※長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

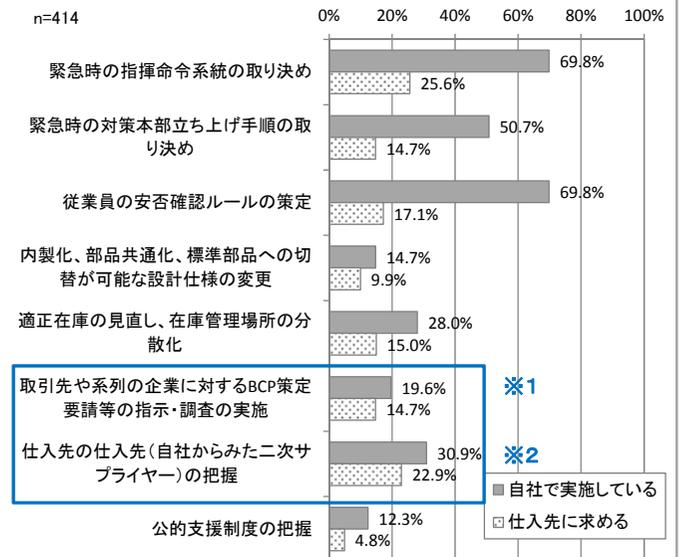
○調査結果

【個社の事業継続、および取引先との連携について】

- 事業継続の取組契機は、「取引先からの要請」が約7割、「東日本大震災等の発生」が約6割
- 個社単位で何らかの事業継続対策を実施している企業は多いが、取引先との連携を行っている企業は少数。
ex. 「取引先等に対するBCP策定要請等の指示・調査の実施」をしている企業は、約2割（※1）
「仕入先の仕入先の把握」をしている企業は約3割（※2）

⇒強靱なサプライチェーンBCPを構築するには、取引先との一層の連携が不可欠。

個々の事業継続対策について、貴社で実施している対策と、仕入れ先に求める対策

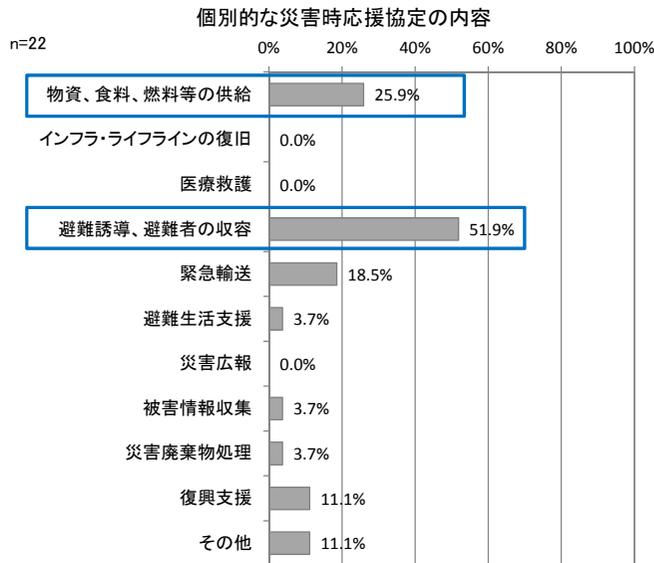


“災害に強いものづくり中部”の構築

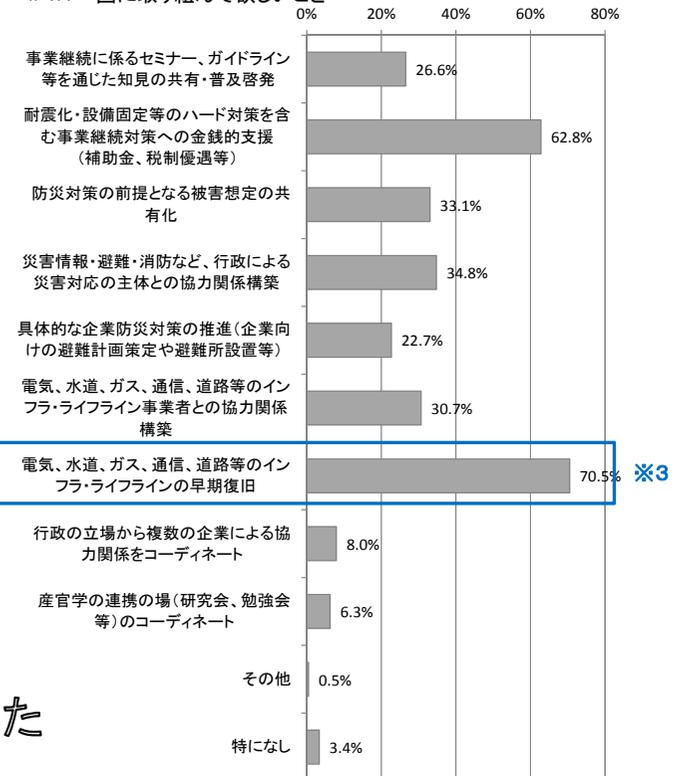
○調査結果

【地域（自治体、インフラ等事業者）との連携について】

- 災害時を想定した連携の取組について、自治体との連携をしている企業が約3割。
- 自治体との連携をしている企業のうち、自治体と災害時応援協定を締結している企業の約8割が個別協定を締結。個別協定内容は、「避難誘導、避難者の収容」、「物資、食料、燃料等の供給」等の”住民の安全確保”が主たる目的
- インフラ等事業者との連携をしていない事業者は約8割
- 一方、個社及びサプライチェーンの事業継続のために自治体や国に取り組んで欲しいこととして、インフラ・ライフラインの早期復旧を求める企業は、約7割（※3）



個社及びサプライチェーンの事業継続のために自治体や国に取り組んで欲しいこと
n=414



⇒自治体、インフラ等事業者との事業継続に向けた連携の強化が必要

“災害に強いものづくり中部”の構築

平成27年度の取組

以下、内閣官房国土強靱化推進室の「平成27年度地方強靱化BCP(仮称)の作成促進に向けた実態調査」の一環として実施

4. 国土強靱化シンポジウム（名古屋）の開催 ～産業競争力強化のための地域連携BCPとサプライチェーンマネジメント～

○実施方針

- ・ サプライチェーンの強靱化に向けた取組事例の共有と進め方の具体化（講演&座談会）
- ・ 地域連携BCPの有効性の周知、取組事例の共有と進め方の具体化（PD）

<概要>

日時： 平成28年3月7日（月）13:00～16:00

場所： 名古屋国際センター（別棟ホール）

- 内容：
- 調査報告（地方強靱化BCP(仮称)をめぐる強靱なサプライチェーン構築に向けた中部地区の現状等）
 - 講演&座談会（サプライチェーンの強靱化の重要性、リスクマネジメント）
 - パネルディスカッション（地域連携BCPの有効性、取組の進め方）

登壇者： 名古屋工業大学大学院 渡辺研司教授、
名古屋大学 福和伸夫教授、
豊橋市・明海地区、四日市市・霞地区、田原市 ほか

主催： 内閣官房国土強靱化推進室

共催： 中部経済産業局、一般社団法人中部経済連合会

来場者数： 179名



“災害に強いものづくり中部”の構築

平成28年度 of 取組予定

内閣官房等の関係機関と協力しつつ、引き続き以下の取組を実施する予定。

▼地域連携BCPに係る実施地域への継続的なフォローアップと他地域への横展開

▼強靱なサプライチェーンの構築のための中堅・中小企業に対するBCPの取組支援

▼インフラ・ライフライン事業者と地域企業群との連携強化

<参考> “地域連携BCP” 推進のねらい

●地域連携BCPとは・・・

地域連携BCPは、個社のBCPの策定促進を図るとともに、企業が単独ではできない取組、地域等で連携することにより効率的かつ効果的となる取組について、企業間や行政・インフラ関係機関等の他の関係機関と連携することにより、個社BCPの限界を補完し、企業の事業継続力をより強化するものである。

●地域連携による事業継続力の強化は、地域産業の競争力強化及び地域復興の原動力となる

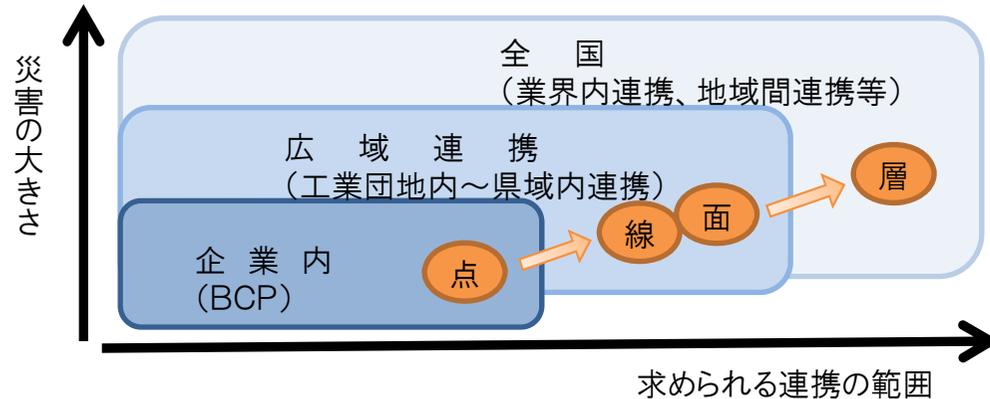
地域全体で企業の事業継続力を高める取組姿勢を示すことは、立地企業においては取引先企業からの信頼感を高め、取引先の確保・拡大にも寄与する。

また、地域のリスク対応力を高めることは、行政においては企業誘致を進めるアピールポイント、既存企業の流出を防ぐものとなる。

大規模災害による産業活動の停滞は、地域経済及び雇用の安定に大きな影響を与え、地域住民の生活再建にも遅れをもたらすことから、地域連携BCPは、被災地域に早期の産業活動の再開をもたらし、地域復興の原動力となる。

○BCPとは・・・

被災した際に、従業員の身の安全を確保するとともに、早期に事業復旧すべき重要業務を予め明確化し、その行動指針を文書化したもの
被災時に機能するBCPとするためには、そのBCPの運用(演習・訓練)の実施が不可欠。



○広域連携のパターン例

A社BCP

工業団地の企業が連携し、緊急時災害対策本部を組織し、災害情報を入手しやすくする。

C社BCP

非被災地の提携会社に代替生産を委託し、取引先への製品納入の中断をなくす。

B社BCP

各社が重機を出して、共同で復旧作業にあたり、団地内共通道路の復旧を早める。

D社BCP

業界団体の全国組織を通じて、復旧要員を確保し、復旧作業の迅速化を図る。